

発刊に寄せて



沖縄県議会議長 中川 京貴

平成5年3月に刊行された『県議会復帰20年の記録』の続編として、復帰後21年目の平成4年から50年目の節目を含む令和6年までの32年間にわたる議会活動の軌跡を取りまとめた『沖縄県議会復帰50年の記録』をこのたび刊行することになりました。

振り返りますと、時は20世紀から21世紀へ、また平成から令和へと時代が移り変わり、この間、国と地方をめぐる三位一体の改革、少子高齢化の進展、人口減少社会の到来、東日本大震災や豪雨災害など幾多の自然災害の発生、新型コロナウイルス感染症の世界的流行など、社会経済情勢が大きく変動した時代でありました。

こうした中で本県議会は、二元代表制の一翼を担う議事機関として、沖縄振興計画の策定や沖縄振興特別措置法に基づく施策の推進・見直し、普天間飛行場移設をはじめとする基地問題、日米地位協定の見直し、雇用情勢、離島・過疎地域の振興等、県政の重要課題に真摯に取り組んでまいりました。意見書の提出や請願・陳情の採択などを通じ、知事等に対する政策提言を行い、関係要路への要請活動、さらには議員提案による条例制定を行うなど、県政の進展と県民福祉の向上に向け、努力を重ねてきたところです。

また、令和4年に迎えた沖縄の本土復帰50年の節目に際しては、「沖縄の諸問題を解決し、真に平和で豊かな沖縄県を目指す本土復帰50年に関する意見書」及び同決議を全会一致で可決し、岸田内閣総理大臣をはじめ全閣僚に対して要請活動を行うなど、県民の思いを力強く発信いたしました。

今なお、米軍基地に起因する事件・事故や子どもの貧困問題など県政の課題は山積しておりますが、本県議会は、今後とも一層、民意を代表する県の意思決定機関としての責務を果たし、真に平和で豊かな沖縄県の実現のために大きな役割を果たしてまいります。

結びに、本書が、沖縄の地方自治の在り方を考える一助となり、次代を担う若者を含む多くの方々に県議会への理解と関心を深め、貴重な資料として広く活用されることを心から祈念するとともに、本書の発刊にご協力いただいた関係各位に感謝申し上げます、発刊のあいさつといたします。

令和8年3月